平成25年度　決算説明書／事務事業評価シート

課　名	まちづくり推進課

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	13	130	頁

目　　名
文化振興費

事業名称
文化振興施設管理事業

1．概要

目的	文化施設や郷土の作家作品等を後世に引き継ぐとともに、市民の主体的な文化活動を積極的に推進するため、文化施設環境を整備する	対象	市民等

事業概要

〇総合文化センター管理事業
施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。
年間利用者数　52，629人

〇朝倉文夫記念公園管理事業
市民が利用しやすい文化施設環境の整備、朝倉文夫の作品・資料の管理、収集
年間入場者数　2，965人

〇徳田白楊記念館管理事業
指定管理者制度を導入している。 指定管理者　白楊会

〇神楽会館管理事業
施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。
年間利用者数　9，219人

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	総合文化センター管理事業	利用者数 52，629人	委託料	70,009	63,175	12,900		8,025	42,250	2
経常	朝倉文夫記念公園管理事業	入場者数 2，965人	需用費	39,577	33,647	20,400		1,182	12,065	3
経常	徳田白楊記念館管理事業	利用者数 120人	委託料	60	60				60	1
経常	神楽会館管理事業	利用者数 9，219人	委託料	9,880	9,157			765	8,392	2
計				119,526	106,039	33,300	0	9,972	62,767	

２．指標設定

成果指標	指標名	年間利用者数	目標年度	H27	指標の設定理由
	数値	74，500人			総合計画/後期基本計画において、基本施策(5-2-2)の重要施策としているため

活動指標	指標	a	総合文化センターの利用者数	b	朝倉文夫記念館の来館者数	c	神楽会館の利用者数	d	
	数値	目標	63，000人	目標	3，500人	目標	8，000人	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
年間利用者数	人	53,116 人	67,777 人	64,813 人
		79.8 %	91.0 %	86.9 %

活動指標名		単位	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
a	総合文化センターの利用者数	人	48,895 人	54,462 人	52,629 人
			77.6 %	86.4 %	83.5 %
b	朝倉文夫記念館の来館者数	人	4,221 人	3,410 人	2,965 人
			120.6 %	97.4 %	84.7 %
c	神楽会館の利用者数	人	―	9,905 人	9,219 人
			―	123.8 %	115.2 %
d			―	―	―
			―	―	―

４．課題と対応

課題
総合文化センター、朝倉文夫記念館ともに経年劣化による修理や工事が増加。文化施設としての利用者、入館者が減少している。
対応（改善点等）
総合文化センターは、指定管理者による管理運営に移行。朝倉文夫記念館は、集客を図るためファンクラブ会員と植栽物の植え込み、手入れを実施。

５．事業費・・・Ｈ２３～Ｈ２５（決算額）、Ｈ２６（予算現額）

決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		175,283	71,572	106,039	105,557
	うち経常経費	66,476	70,860	71,158	101,269
財源内訳	国費	74,306		33,300	
	県費				
	市債				
	その他	42,176	10,046	9,972	1,729
	一般財源	58,801	61,526	62,767	103,828
	うち経常	56,464	61,078	61,187	99,610
事業費に係る人件費		14,190	14,169	12,205	6,653
事業費に係る人役		3.30	3.30	2.80	1.50

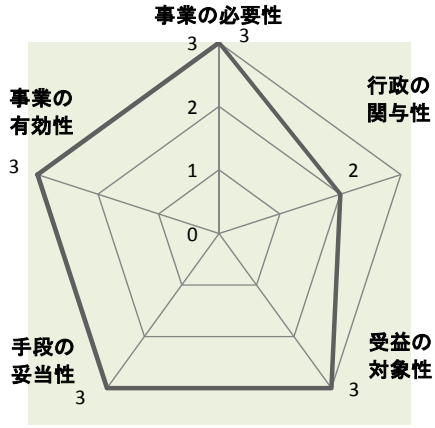
６．Ｈ２７年度予算の方向性

方向性
減額
理由
管理事業の経費見直しによる。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	文化芸術の提供、郷土芸能の伝承、コミュニティーの場として必要な施設である。郷土作家の貴重な作品を財産として管理し後世に引き継ぐことは重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	朝倉文夫作品の管理以外は、民間に委託できる。神楽会館は、公民館機能を併用しているので今後の在り方について協議が必要。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	広く市民が利用できる施設。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的を達成するために必要な手段と判断する。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に達するため、新たな取り組みが必要である。

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な施設管理を行い、公共施設の見直し方針に基づき事業を進めること。